



## 1. はじめに

平成13年度農林水産政策研究所ワークショップは、平成13年11月27日午後、農林水産省分館（郵政事業庁舎2階）共用会議室において開催された。参加者は、所外からの行政部局、団体、研究機関、大学、企業、マスコミ関係者と、所内を合わせて約90名であった。

最初に、当ワークショップの前史に触れておく。旧農業総合研究所では、恒例として毎年開所記念日（11月30日）の前後に、共通テーマを設定して複数の研究員が報告とコメントを行い、全研究員で議論する特別研究会を開催してきた。これは昭和37年度に「本支所合同研究会」として開始されたが、同54年度からは「専門別総括検討会議（経済部門）全員会合」に位置づけられ、さらに3支所が本所に統合された58年度からは「秋季特別研究会」と名称が変更され、公開シンポジウム形式になった。

平成13年度は、農林水産政策研究所への機構改革にともなって名称をワークショップに改め、初めて所外で開催するはこびとなった。本年の共通テーマは「2000年センサスから見た農業構造 担い手と土地利用」であり、地域振興政策部の小野智昭地域経済研究室長と松久勉主任研究官の2名が下記の要旨で報告を行った。なお、司会は評価・食料政策部の鬼木俊次主任研究官と千葉修地域振興政策部長が務めた。

## 2. 小野智昭「大規模経営の展望と土地利用の動向」の概要

2000年センサスでは、農家戸数と農業労働力数の動向に二つの変化が生じている。一つは、自給的農家があまり減少しなかったため、農家戸数の減少テンポがやや緩くなっていること。二つめは、農業就業人口や基幹的農業従事者の減少率がこれまでになく小さく、農家戸数の減少率を下回ったことである。

農家階層の変動を見ると、増加階層の中心は以前の4ha以上層から5ha以上層にアップしている。ただし、5ha以上層のどの階層においても増加率が低下しており、大規模層の拡大が頭打ちになっていることがわかる。

借地については下層のシェアが一層減少し、上層への集中が一層明確になっている。5ha以上農家層のシェアは30%を超え、農家以外の農業事業体を加えると全借地面積の

38%をこれら大規模経営が占めている。

貸付地面積の増加は、土地持ち非農家（2.5万 ha）と農家（自給的農家 1.3万 ha，販売農家 1.3万 ha，合計 2.6万 ha）で同程度に見られる。

規模別に経営組織を見ると、1.5ha 未満層で稲作単一経営が5割を超えるのに対して、上層では複合経営の比率が高まり、4 ha 以上層では準単一経営が30%程度を占め、複合経営の11%と合わせて稲作単一（4割弱）を上回る。

借地拡大という前進的な構造改革が進展している一方では、借地面積増加と同程度（12万 ha）に不作付け地が拡大しており、耕作放棄地の増加（5万 ha）も大きく、農業衰退的な傾向も同時に進行していることがわかる。

農家の耕作放棄地は田を中心として増大しており、土地持ち非農家、自給的農家、販売農家のいずれにも広汎に広がっている。自給的農家の滞留は今回のセンサスの特徴であるが、農地の受け手が不足している地域では、耕作放棄せざるをえなくなっているのである。畑については、農地過剰が畑の耕作放棄拡大としてすでに現れているが、田については不作付け地が転作対応の影響で拡大している。

以上をまとめると、農家の減少が高水準で継続することで農業構造変化の可能性が示されているのが1985年以降の我が国農業がもつ前進的傾向であるが、他方で農地の減少が随伴して起こり農業衰退的な傾向も併存している。

前者の傾向は農地の流動化と農作業受委託となって現れ、それらを集中する大規模経営が着実に形成されてきた。5 ha 以上の大規模経営では、複合的経営の比重が高く、とくに5～10ha 層ではその傾向が強い。こうした農地流動化の進展が、農業の衰退的な傾向を回避する効果があることも指摘できる。

しかしながら、昨今の農業の交易条件の悪化が、中規模層を含めて上層経営の経営成果を抑制し、大規模層形成の阻害要因となっている。

他方、農業の衰退的な傾向も顕在化している。農家の中に広範に耕作放棄が広がってきており、また自給的農家が滞留することによって耕作放棄が拡大する傾向にある。農地の受け手、地域農業の担い手の欠落がその背景にある。さらに転作対応の形態として不作付け地が拡大しており、それが著しい下層農家では耕作放棄に転化する可能性も十分に考えられる。

### 3. 松久勉「農家人口・農業労働力の動向と地域農業」の概要

本報告では、2000年農業センサスのなかでも、「人」（世帯員数，農業就業）の動向を中心に分析を行う。

まず、農家世帯員数の動向について、報告者が90年・95年に行った人口推計と実績との比較から2000年の特徴を明らかにする。90年推計との比較では、少子化の影響等により14歳以下人口が大きく減少していること。95年推計との比較では、20歳代前半を中心として若年層の流出割合が低下していること、60歳代で生じている定年帰農者が増加し

ていることが指摘できる。

さらに2000年を基準とした将来推計を行うと、多数の世帯員を有する昭和一桁世代が死亡等により減少していくので、人口減少率は高いものの高齢化のテンポは緩やかになるという結果が得られる。

農家世帯員の就業状態の変化では、男子の基幹的農業従事者割合、農業就業人口割合などは85～95年にはほぼ横這いであったものが95～2000年には上昇し、女子の各割合も85～95年では低下傾向にあったのが95～2000年には上昇に転じている。65歳以上比率は、昭和一桁世代が65歳以上となったことにより急激に上昇しているが、95～2000年には特に女子での上昇が目立っている。

年齢別の就業状態別の動向をコーホートでみると、30～50歳代で基幹的農業従事者がわずかに増加したこと、定年離職就農の多い男子60歳代では、「他の仕事为主」の割合が大きく低下する一方で、基幹的農業従事者割合が大きく上昇していること、70歳以上の世代では農業従事を維持する者が多くなっていることが明らかになる。さらに、基幹的農業従事者、農業就業人口について1歳刻みでその動向を見ると、農業就業人口割合が10歳代で上昇するとともに、70歳代以上で基幹的農業従事者割合、農業就業人口割合ともに上昇していることが確認できる。

次に、自営農業従事日数別世帯員数の95～2000年の動向をみると、20歳代では、「農業従事なし」割合が大きく低下し、「1～29日」の割合が上昇するとともに、「150日以上」も60歳未満のほぼ全部の階層で上昇を示している。さらに、定年離職就農者が多い60歳代では、「150日以上」の割合の上昇幅が他の年齢階層よりも高く、定年離職を機に農業従事日数を大きく増やす者が多くなっている。75歳以上は、非従事者と思われる「農業従事無し」の割合はほとんど上昇していないなど、加齢しても農業従事日数の割合に変化はみられず、農業従事を継続していることがわかる。

さらに、経営組織別に基幹的農業従事者の動向をみると、30、40歳代で増加した基幹的農業従事者のほとんどは施設野菜など園芸部門での増加であること、定年離職就農者の多い60歳代では稲作単一部門での増加が多いことが明らかである。

最後に、就業状態別で特徴ある変化が見られた30歳代、60歳代、75歳以上の年齢層について農業地域別の動向を検討すると、全国とほぼ同様の傾向が確認できる。

まとめれば、2000年の特徴は農業労働力の顕著な増加に求められるが、その多くは60歳代の定年離職就農者の増加と70歳代以上の農業維持傾向の強まりによるものである。

#### 4. コメントおよび質疑、意見交換

以上の2報告に対し、次の3名からペーパーを提示してのコメントがあった。

##### (1) 農林水産省経営局構造改善課・下地幾雄課長補佐のコメント

小野報告については、農地減少率と農家減少率の地域差に応じた農地流動化施策が

必要となる。大規模経営の増加および展開に関しては、土地利用型農業の担い手の動向分析を深める必要がある。土地持ち非農家から過半供給される貸付農地を、効率的な利用につなげる農地管理システムが重要である。耕作放棄地については、捕捉方法に違いがあるものの、非農家がそれ以外の農家よりも放棄率が高い。

松久報告については、昭和一桁世代のリタイア時期の延長と農地流動化との関連、定年離職就農者に期待される「土地利用型経営」の担い手としての役割、の解明を望む。

## （２） 明治大学農学部・田畑保教授のコメント

小野報告については、大規模経営への農地貸借と農作業受託の集積はかなりの水準に達しているが、増加テンポが期待されたほどのものになっていないことに問題がある。

米の生産調整の強化は田の不作付けの急増をもたらし、それが耕作放棄につながっていく危険性がある。

松久報告については、農業従事が強化される傾向は、不況による一時的なものか、長期的変化か（定年帰農も同様）。上記のことが農地利用等に前進的影響を与えるものか。この2点を見極める必要がある。

## （３） 農林水産政策研究所地域振興政策部・橋詰登研究員のコメント

小野報告については、構造動態統計から見ると、量的な大規模経営層の形成は曲がり角に来ている。個別に大規模経営を行っていた農家が、集落等を基盤とした農家以外の事業体（協業経営組織等）の中核メンバーに加わる動きも重要ではないか。

松久報告については、農家人口と死亡率の関連、農業従事日数区分に「0日」を新設した影響、50歳代の基幹的農業従事者が増加した原因、等の点を解明する必要がある。

## （４） 質疑と意見交換

これらのコメントに対して報告者から補足的説明があった後、フロア全体で質疑と意見交換が行われた。論点は、転作の収益性と不作付け地の動向、米価の低下や耕地の分散錯圃といった諸条件と農業構造変化との関係、販売金額別に見た大規模層の減少の意味、労働力面での「充実」と経営継承および農地集積との関連、担い手としての定年帰農者および若手の評価等、多岐に渡った。

最後に司会者が、今回の報告では、入手できる統計値から農業構造の変化を虚心坦懐に読み取ることに主眼がおかれているが、今後公表が進展するセンサスデータ、さらには実態調査等を合わせて分析を深める必要がある、と締め括った。

なお、上記報告は所内のセンサス分析検討会における担当研究テーマの中間発表であり、他のメンバーの諸研究とともに、近く成果物として刊行する予定である。